

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド (愛称：みらいEarth)

2021年10月のトピックス ～COP26で脱炭素化に拍車～

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ（以下、アクサIM）が提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2021年11月26日

👉 お伝えしたいポイント

- ・ 各国の気候変動に関する取り組みが加速
- ・ COP26の各国の公約が実現
- ・ スマートエネルギー事業の成長見通しが拡大

10月の世界株式市場は上昇しました。特に成長株が堅調で、割安株を全般的に上回る展開となりました。

クリーンテック戦略ポートフォリオの当月のパフォーマンスは、戦略の主要分野が全て堅調だったこともあり、世界株式（MSCI ACWI、米ドルベース）を上回りました。主として、北米や欧州などの保有銘柄の株価上昇がプラス寄与となりました。

📌 COP26で各国のエネルギー移行計画に注目集まる

今年前半は気候変動に関する各国の政策に大きな進展が見られ、COP26（第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議）の開催を前にエネルギー移行へ注目が集まっていました。多くの市場でネットゼロ実現を加速させるため、脱炭素に特に重点が置かれています。

そして、10月末から11月上旬にかけて開催されたCOP26では、各国首脳は気候変動への取り組みに関する一連の公約を掲げました。40カ国以上が石炭火力発電からの脱却を約束し、主要国では2030年代に、発展途上国では2040年代に石炭火力を段階的に廃止する計画を打ち出しました。その他の公約としては、2030年までのメタン排出量の30%削減、さらに2030年までの森林破壊の停止が含まれています。

📌 産油国、脱炭素に向け大型投資計画を相次ぎ発表

COP26に先駆け、主要産油国も脱炭素化に向け、大型投資の計画を発表しました。サウジアラビアは10月下旬、2060年までに温室効果ガスの排出ネットゼロの目標を発表しました。同国は再生可能エネルギー開発などに1,870億米ドル（約21兆円）の投資を計画しており、産油国として温暖化対策への貢献をアピールしようとしています。アラブ首長国連邦（UAE）も2050年までにネットゼロを目指すを発表し、約1,600億米ドルを再生可能エネルギーやクリーンエネルギーに集中投資する計画です。バーレーンも2060年ネットゼロ目標を打ち出し、経済成長と脱炭素の両立を目指して環境関連投資を拡大させる意向です。

■ 先進国の支援が新興国の脱炭素化の取り組みを後押し

世界全体で気候変動対策を進めていくためには新興国の取り組みが重要ですが、新興国としては先進国に追いつくことに懸命で、脱炭素化を一気に進めることにはためらいがあります。このため先進国は、新興国の取り組みを後押しするため、気候変動対策関連の投融資を年間1,000億米ドル以上提供することを表明しています。

なお、温室効果ガス排出世界第3位のインドのモディ首相はCOP26で演説し、2070年までにネットゼロを目指すことを表明し、総電力の50%を2030年までに再生可能エネルギー源とすることを打ち出しました。

■ COP26の各国の公約が実現しても、もう一段の努力が必要に

国際エネルギー機関（IEA）は、COP26の公約が実現した場合、世界の気温上昇は以前の予想である2.7℃から1.8℃に抑制されるとの見解を発表しました。それでも、「パリ協定」の目標（産業革命以降の気温上昇をできるだけ1.5℃までに抑える）達成にはもう一段の努力が必要とされ、2030年までに世界全体で45%の温室効果ガスの排出削減が必要です。

このように各国の気候変動対策の拡大という背景もあり、クリーンテック戦略が投資対象とするクリーンテック関連企業が持つユニークなテクノロジーが、気候変動問題の解決手段として幅広い分野で導入されていくとみられます。

先進国においては、電力システムの強靱性を高めるために、電力インフラのアップグレード、蓄電設備の追加、スマートグリッドの導入が急務であることが議論されています。これは、最近多くの主要国で発電に障害が発生したことを受けたもので、世界的な電力への移行、エネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの比率増加を同時に進めるために、この分野への投資の必要性が叫ばれています。これらに関連するソリューションを提供するスマートエネルギー事業の成長見通しにとって追い風になると見られます。



※個別企業の推奨を目的とするものではありません。
※写真はイメージです。

Ⅰ 当ファンドの動向

スマート・エネルギー関連分野では、エネルギー効率化ソリューションを提供する米国のアメレスコが、決算発表において予想を上回る利益を上げたことが好感されプラス寄与となりました。十分に事業分散が効いた成長戦略が奏功しています。再生可能エネルギー関連銘柄も、クリーンエネルギーの導入に対する楽観的な見通しを受けてプラス寄与となりました。

低炭素輸送関連分野も良好なパフォーマンスとなり、中でも四半期決算で売上、利益ともに過去最高を記録した米国の電気自動車（EV）大手テスラが大きくプラス寄与となりました。主要自動車メーカーが半導体不足やサプライチェーンの混乱に直面する中、テスラはこういった問題をサプライヤーとの良好な関係などにより巧みに切り抜けました。また、自動車の電化に用いられる技術を提供する半導体や自動車部品などの企業も同分野の高い成長見通しを背景にプラス寄与となりました。

資源有効利用関連分野の銘柄も概ねプラス寄与となりましたが、アイルランド籍の段ボール原紙メーカー大手のスマーフィットカップグループは相対的に低い寄与となりました。

Ⅰ ポートフォリオ・マネジャーの記事掲載

なお、当戦略のポートフォリオ・マネジャー、アマンダ・オトゥールのインタビュー記事（「『環境』は期待の長期成長銘柄」）が日経ヴェリタス（2021年10月24日付）に掲載されましたので、当社のこちらのリンクから是非ご覧ください。

[\[メディア掲載のお知らせ\] 日経ヴェリタス：「環境」は期待の長期成長銘柄 - アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社 \(axa-im.co.jp\)](https://www.axa-im.co.jp/media/2021/10/24/20211024_01.html)

※アクサ・インベストメント・マネージャーズについて

アクサ・インベストメント・マネージャーズ（アクサIM）は責任ある資産運用会社であり、長期的なアクティブ運用を行うことで、お客様、従業員、そして世界の繁栄を支援しています。当社の確信度の高い運用アプローチにより、代替資産クラスおよび伝統的資産クラス全般で最も良好な投資機会と考えられるものを追求しています。2021年3月末時点で約8,690億ユーロの運用資産残高を有しています。

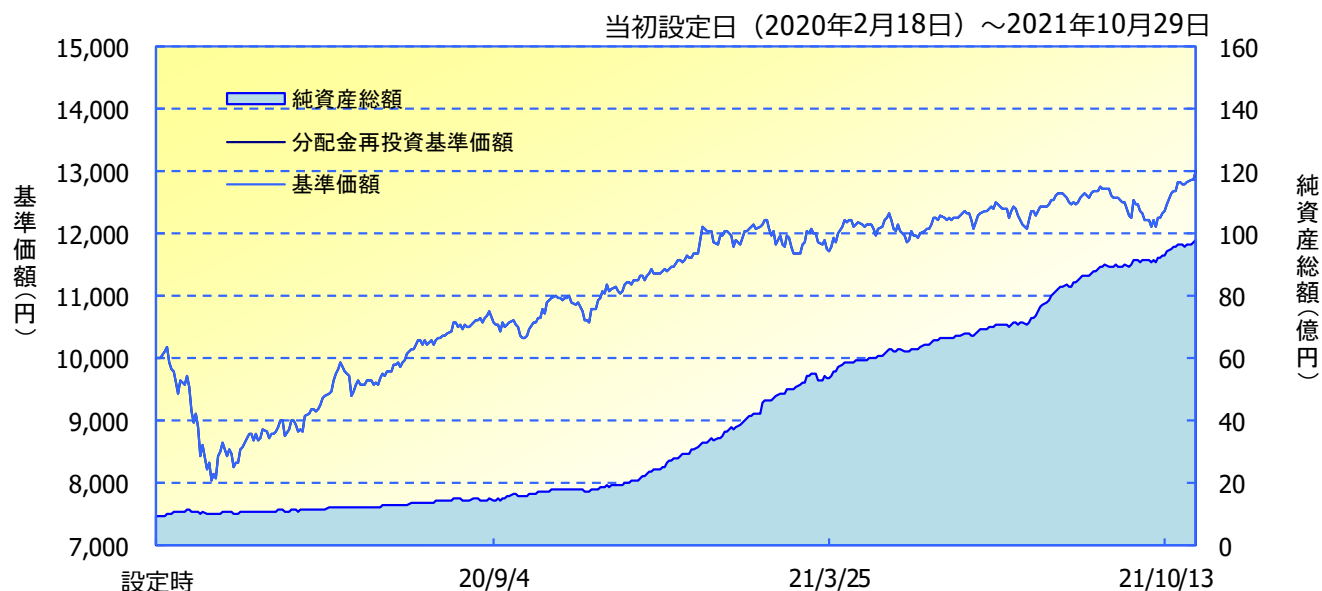
アクサIMは、グリーン、社会、サステナブル市場における先進的な投資家であり、2021年3月末時点で5,740億ユーロにおよぶESG（環境、社会、ガバナンス）統合済みのサステナブルおよびインパクト資産を運用しています。当社は、2050年までに、全運用資産における温室効果ガス排出のネットゼロ達成をコミットしており、株式銘柄選択から企業行動や文化に至る当社の事業にESG原則が組み込まれています。当社の目標は、社会と環境に有意義な変化をもたらしつつ、お客様に真に価値のある責任投資ソリューションをご提供することです。

アクサIMは20カ国27拠点において2,440名余の従業員を擁し、グローバルな事業を展開しています。アクサIMは、世界最大級の保険および資産運用グループであるアクサ・グループの一員です。

基準価額・純資産の推移（2021年10月29日現在）

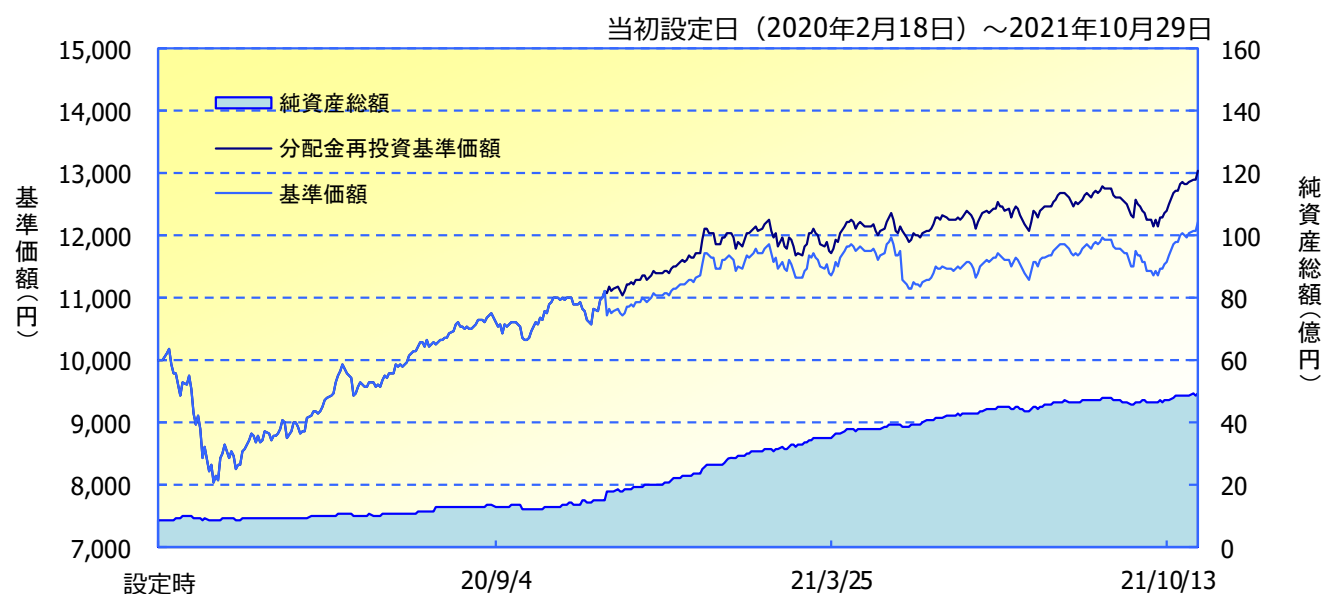
<みらいEarth 成長型>

基準価額	13,023 円
純資産総額	98億円



<みらいEarth 分配型>

基準価額	12,208 円
純資産総額	49億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のクリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資します。
 - ◆ クリーンテック関連企業の株式の組入比率とグリーンボンドの組入比率については、下記の組入比率をめざします。

クリーンテック関連企業の株式
50%程度

グリーンボンド
50%程度

※上記はイメージであり、実際の組入比率とは異なります。

2. 運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
3. 分配方針の異なる2つのファンドがあります。

資産成長型

- ◆毎年5月11日および11月11日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

（注）第1計算期間は、2020年5月11日（休業日の場合翌営業日）までとします。

予想分配金提示型

- ◆毎年5月11日および11月11日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

（注）第1計算期間は、2020年5月11日（休業日の場合翌営業日）までとします。

- ◆計算期末の前営業日の基準価額の水準に応じ、下記の金額の分配をめざします。

※基準価額は1万口当たりとし、既払分配金を加算しません。

当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、下記の分配を行わないことがあります。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,500円未満	基準価額の水準等を勘案した分配金額
10,500円以上 11,000円未満	300円
11,000円以上 11,500円未満	350円
11,500円以上 12,000円未満	400円
12,000円以上 12,500円未満	450円
12,500円以上	500円

※基準価額に応じて、分配金額が変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

販売会社によっては「資産成長型」または「予想分配金提示型」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

- 4 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、クリーンテック関連企業の株式およびグリーンボンドに投資します。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（資産成長型）（愛称：みらい Earth 成長型）：資産成長型
クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（予想分配金提示型）（愛称：みらい Earth 分配型）：予想分配金提示型
◆ 各ファンドの総称を「クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（愛称：みらい Earth）」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.2% (税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.144% (税抜 1.04%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.4631% (税抜 0.421%) ～0.5731% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.6621% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（資産成長型）（愛称：みらいEarth成長型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			

クリーンテック株式&グリーンボンド・ファンド（予想分配金提示型）（愛称：みらいEarth分配型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	